

進捗状況の概要（1ページ以内）

平成 29 年度の進捗状況

1. 学内の実施体制

平成 29 年度、本事業の実施体制は、校長直下の組織であり、あらゆる学校改革の提案と検討を行う「イノベーションオフィス」内で進める組織改革が行われた。イノベーションオフィス内に、本事業の運営組織である「アクティブラーニング（AL）センター」を置き、3つの部門を置くとともに、対外発信を行う「広報委員会」と一体となって進める体制を整えた。図1に実施体制を示す。

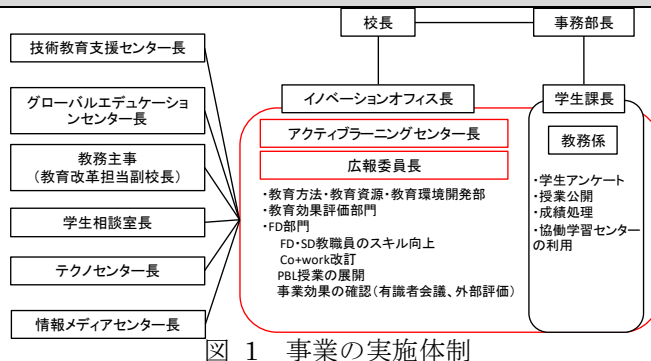


図 1 事業の実施体制

2. 中心となる取組

本事業の中心となる取り組みは、1年生の必修科目「AL 入門」の開講、それに続く全4学科2、3、4年生の学生527名と全ての専任教員63名による、自立、協働、創造の力を養うことを目的とした学科学年横断型PBL科目「Co+work(コープラスワーク)」(必修科目)の開講である。

3. 取組の成果

Co+workでは、全教員が担当し、テーマ相互検討会の導入、教員8人組による意見交換会など、**教員相互の授業運営に対する学び合いが促されている**。また、この科目の導入を契機に、すべての学科でPBL型科目をさらに増加させるためのFDを計画した。本事業の特色としている学生の感情把握については、オリジナルの振り返りシートを用いて実践し、分析結果を国際学会で発表、公開している。事業の評価として、学生のCompetencyの変化をPROG試験を用いて実施した。**分析の結果、中間審査にて示したように、これまで学年進行に伴い変化の無かったCompetencyが明らかに伸びており、特に4年生の成長が大きく、同年齢の大学生のCompetencyを上回る成果を挙げた。**

4. 補助期間終了後の継続発展に向けた取組

補助期間終了後の事業の継続性を考慮し、本事業にかかわる常勤教員(教育工学分野)を採用し、事業終了後も継続発展をさせる人員配置を実施した。また、学校改革を担うイノベーションオフィスに本事業の実施主体を移したことで、次のステップの教育改革との連動、連携を図ることができる。また、Co+workについては、常勤のすべての教員が担当する必修科目として位置づけており、授業で必要となる活動予算は、本事業からの予算ではなく、学校の予算に組み入れて運営ができています。

5. 学内外への波及効果

本校は、全国51高専のAL推進モデル校に指定されている。そのため、多くの高専からの視察・相談依頼を受けている。平成28年度は1年生必修のAL入門と2~4年生必修Co+workを同じ曜日に開講したこともあり、見学者が多数訪れた。また、他高専も巻き込んだ勉強会を開催している。平成27年度からは本校が主幹校として高専第3ブロックAL推進研究会を立ち上げ、各高専持ち回りで研究会を開催している。平成28年度の明石高専開催は、第3ブロック以外からの参加も募集し、沖縄高専・北九州高専・呉高専・長岡高専からの参加があった。その他、奈良高専・阿南高専などからカリキュラム・環境整備について来校視察があった。平成29年度も明石高専が主体となって、AL推進勉強会を継続開催している。また、OECD日本イノベーション教育ネットワークに高専クラスターとして加盟し、新しく導入した学科学年横断PBL科目(Co+work)に関する学生へのアンケート調査、ヒアリング調査を教育研究者の協力の基に進めた。また年度末には必ず有識者懇談会を実施し、明石高専学生の就職先企業、編入学する大学、教育研究者から明石高専の取組に対して意見をいただいている。平成29年8月には、OECD日本イノベーション教育ネットワークが主催する国際会議にブース展示として出席し、国際的にも本事業の成果を公開し、普及に向けた取り組みを行っている。